



企業の期待に応える工業技術センターに！

前所長 神野 好孝

このたび3月31日をもちまして、工業技術センター所長を最後に38年間勤務しました鹿児島県を退職いたしました。

昭和50年に県に採用され、工業試験場、工業技術センター、産業立地課を経まして最後の5年間はセンター所長として務めて参りました。所長として5年という歴代の中で最長の任用をいただき、無事に任務を全うできたことはひとえに産業界、大学、行政等の皆様方の公私にわたる温かいご支援ご指導の賜と心から厚く感謝申し上げます。

この5年間における出来事を振り返ってみますと、リーマン・ショックとその後の世界的な需要の減少をはじめとして、東日本大震災と原発事故の発生、国内外における競争の激化、少子高齢化の進行、国際化やITなどの高度情報化の進展、環境・エネルギー問題、食の安心・安全に対する関心の高まりなど、まさに激動の5年間だったと思います。

まず、平成20年度は9月にアメリカの金融危機を発生源とした不況の波は全世界規模の不況へと発展し、我が国においては急激な円高、輸出の不振で自動車、電子業界を中心に従業員の解雇や工場の生産休止に至りました。その影響は早くも10月には県内の中小企業に及び、年末には全国ニュースと同じように県内でも、派遣社員や季節従業員、はては正社員の解雇のニュースまで飛び交っていました。

平成21年度は大手進出工場の閉鎖など暗いニュースもありましたが、当センターでは中小企業緊急雇用安定助成金の教育訓練メニューで技術指導件数が急増し、地域活性化・経済対策臨時交

付金で研究機器の整備、黒糖焼酎の新製法の発表、シラス緑化基盤で文部科学大臣表彰受賞など明るいニュースもありました。

平成22年度は、当センター大島紬部の統合、口蹄疫による経済への影響、霧島・大隅の豪雨災害、夏の猛暑、奄美地方の集中豪雨による大島紬部の建物被害、新燃岳52年ぶりの爆発的噴火、3月には東日本大震災など、自然災害の影響が大きい年でした。また、政府の光交付金により研究機器12機種を更新と維持補修が補正予算で措置されました。

平成23年度は、当センター設立以来の大幅な組織改編を行い、また発明協会事務局が当センターに移転し、中期業務計画の作成など組織上の出来事が多い年でした。

最後の平成24年度は、冊子「オンリーワン技術を目指して」の発行、かごしま産業支援センターの情報誌KISCと、かごしま建設新聞の連載、日刊工業新聞など、商品化されたものはもちろん、研究成果や研究活動・技術支援活動を広く県民の方々に知っていただくために、情報誌への投稿や取材協力を通して成果を情報発信できた年でした。

今後のセンターには、中期業務計画に沿って、県内企業のニーズや時代の要請等を的確に捉え、技術支援と研究開発のバランスを取りながら、県内企業の「技術的拠りどころ」として、企業に頼りにされ、期待されるセンターへとさらに発展してほしいと思います。

最後に、県内製造業の益々のご隆盛とご多幸を祈念いたしまして、退任のご挨拶とさせていただきます。